

鴨川市第4次5か年計画及び総合戦略の評価指標の最終年度評価について

鴨川市第4次5か年計画の評価指標及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と重要業績評価指標（KPI）の実績について、次の4段階で達成度を評価した。

A：目標を達成した。

B：目標値を概ね達成した。

C：基準値からの改善がみられる。

D：基準値からの改善がみられない（基準値を下回っている）。

概況

鴨川市第4次5か年計画の評価指標

基本方針	評価指標			
	A	B	C	D
1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち（14 項目）	4	2	1	7
2 環境と調和した安心・安全のまち（13 項目）	1	1	4	7
3 活気あふれ人が集う産業のまち（21 項目）	7	3	2	9
4 とともに学び未来を育む教育文化のまち（20 項目）	10	2	2	6
5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち（24 項目）	12	—	2	9
6 みんなが主役となる協働・自立のまち（13 項目）	6	3	1	3
計	40	11	12	41

第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と重要業績評価指標（KPI）

施策・プロジェクト	基本目標				重要業績評価指標（KPI）			
	A	B	C	D	A	B	C	D
（1）しごとづくり	1	—	1	1	5	—	1	4
（2）ひとの流れ	2	—	1	—	5	1	1	2
（3）結婚・出産・子育て	—	—	1	4	3	1	—	4
（4）地域づくり	—	—	1	2	3	1	2	1
計	3	0	4	7	16	3	4	11

鴨川市第4次5か年計画の評価指標

1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち

(1) 市街地の整備

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	21.9% (令和元年度)	30.5% (令和6年度)	8.6%	減少 (改善)	D	

[具体的な施策]

- 良好な市街地環境の形成
- 安全で快適な住まいづくりの促進
- 景観施策の推進
- 太海望洋の丘を拠点としたまちづくりの推進

(2) 居住環境の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「住宅環境の充実」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	34.0% (令和元年度)	37.8% (令和6年度)	3.8%	30.6%	D	
住宅の耐震化率	53.4% (平成28年3月)	54.0% (令和4年1月)	0.6%	95.0%	C	
住宅取得奨励金制度の活用による転入者数(累計)	260人 (令和元年度)	467人 (令和7年度)	207人	432人	A	制度開発当初(平成23年度)からの累計
市営住宅の入居率	92.1% (令和元年度)	84.8% (令和7年度)	3.4%	100.0%	D	
空き家の情報受理件数に対する改善率	41.5% (令和元年度)	48.4% (令和7年度)	6.9%	45.7%	A	

[具体的な施策]

- 快適な居住環境の実現
- 安全で快適な住まいづくりの促進
- 市営住宅の維持管理

(3) 道路網の整備

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
市道の改良率	31.8% (平成31年3月)	32.1% (令和8年3月)	0.3%	32.4%	B	
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	46.1% (令和元年度)	52.4% (令和6年度)	6.3%	41.5%	D	

[具体的な施策]

- 一般市道等の整備
- 橋梁等の維持管理
- 道路台帳の整備
- 幹線道路の整備
- 舗装・法面等の維持管理

(4) 公共交通網の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	61.2% (令和元年度)	67.4% (令和6年度)	6.2%	減少 (改善)	D	
「路線バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	65.1% (令和元年度)	71.0% (令和6年度)	5.9%	減少 (改善)	D	
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	33.2% (令和元年度)	40.0% (令和6年度)	6.8%	減少 (改善)	D	

[具体的な施策]

- 地域公共交通網の維持確保
- 生活交通の維持確保

(5) 上下水道の整備

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
残留塩素濃度の目標達成率	89.96% (令和元年度)	100.0% (令和7年度)	10.04%	90.00%	A	
配水管等の耐震化率	10.76% (令和元年度)	11.88% (令和7年度)	1.12%	12.76%	B	
汚水処理人口普及率	46.4% (令和元年度)	56.18% (令和7年度)	9.78%	53.4%	A	

[具体的な施策]

- 安全で良質な水の安定供給
- 下水道事業の運営基盤の強化
- 下水処理機能の充実

2 環境と調和した安心・安全のまち

(1) 環境施策の推進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「公害防止等の環境保全施策の推進」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	24.4% (令和元年度)	24.1% (令和6年度)	△0.3%	19.5%	C	
不法投棄物の年間撤去量	8.72 t (令和元年度)	15 t (令和7年度)	6.28 t	6.41 t	D	
住宅用省エネルギー等設備の申請基数(累計)	102 件 (令和元年度)	229 件 (令和7年度)	127 件	212 件	A	平成26年度からの累計

[具体的な施策]

- 環境施策全般の総合的な推進
- 生活環境の保全施策の推進
- 環境美化に関する啓発活動等の推進
- 地球温暖化対策の推進
- 自然環境・景観の保護・保全施策の推進

(2) 公園・緑地の整備

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
市内の公園面積	178,449 m ² (令和元年度)	130,878 m ² (令和7年度)	△47,571 m ²	178,449 m ²	D	現状維持
「花壇の設置など環境美化の推進」に満足する市民の割合(まちづくりアンケート調査)	41.0% (令和元年度)	38.4% (令和6年度)	△2.6%	50.0%	D	

[具体的な施策]

- 公園・緑地の整備
- 国道等美化花壇の整備
- 首都圏自然歩道の維持管理

(3) 環境衛生対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
1人1日当たりのごみ排出量	1,149g/人・日 (令和元年度)	1,065g/人・日 (令和6年度)	△84g/人・日	850g/人・日	C	
リサイクル率	17.8% (令和元年度)	15.8% (令和6年度)	△2.0%	19.2%	D	

[具体的な施策]

- ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実
- ごみの減量化、再資源化の推進
- し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理
- 火葬場の整備充実
- 公衆衛生対策の充実

(4) 消防・防災対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「自然災害に対する防災対策」において「不満」と回答した市民の割合（まちづくりアンケート調査）	17.4% (令和元年度)	33.8% (令和6年度)	16.4%	10.0%	D	
防災訓練等の年間参加者数	5,300人 (令和元年度)	4,135人 (令和7年度)	△1,165人	5,300人	D	現状維持
防災に関する出前講習等の年間実施回数	10回 (令和元年度)	13回 (令和7年度)	3回	15回	B	

[具体的な施策]

- 防災対策の強化
- 土砂災害対策の推進
- 高潮・津波・水害対策の推進
- 消防・救急体制及び施設設備の整備

(5) 交通安全・防犯対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
年間交通人身事故発生件数	91件 (令和元年)	88件 (令和7年)	△3件	81件	C	
年間犯罪発生件数	146件 (令和元年)	144件 (令和7年)	△2件	121件	C	

[具体的な施策]

- 交通安全対策の推進
- 防犯対策の推進

(6) 消費者対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	14.3% (令和元年度)	16.8% (令和6年度)	2.5%	12.4%	D	

[具体的な施策]

- 消費生活の安定と充実
- 消費生活相談の充実及び情報の提供

3 活気あふれ人が集う産業のまち

(1) 農林業の振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
経営耕地面積	1,346ha (平成27年)	1,171ha (令和7年)	△175ha	1,346ha	D	減少傾向にある中、現状を維持 ※計画では販売農家面積(1,259ha)を設定していたが、2020年農林業センサスの調査項目から廃止されたため、農業経営体経営耕地面積を代入
認定新規就農者数 (累計)	8人 (令和元年度)	16人 (令和7年度)	8人	13人	A	平成27年度からの累計
有害鳥獣による年間農作物被害額	11,877千円 (令和元年度)	26,546千円 (令和7年度)	14,669千円	10,689千円	D	
酪農飼養頭数	956頭 (令和元年度)	1,048頭 (令和7年度)	92頭	956頭	A	現状維持
森林の整備面積(間伐・造林等)(累計)	102ha (令和元年度)	152ha (令和7年度)	50ha	207ha	C	平成28年度からの累計

[具体的な施策]

- 持続的発展が可能な営農環境の創出
- 農業生産基盤の整備等促進
- 農業の有する多面的機能の発揮の促進
- 畜産経営の安定化
- 農作物の高付加価値化と販売促進
- 有害鳥獣対策の強化
- 都市農村交流事業の展開
- 森林の保全と活用

(2) 水産業の振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
年間漁獲数	4,631t (平成30年)	7,415t (令和7年)	2,784t	4,631t	A	減少傾向にある中、現状を維持
新規就漁者数 (累計)	1人 (令和元年度)	24人 (令和7年度)	23人	6人	A	平成27年度からの累計(船員手帳新規交付件数)

[具体的な施策]

- 水産業の持続的な発展
- 漁業生産基盤の整備
- 水産物の高付加価値化と販売促進

(3) 商工業の振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
市内事業所数(製造業、卸売・小売業)	626件 (平成28年6月)	480件 (令和6年6月)	△146件	657件	D	実績は参考値
市内就業人口(市内事業所で働く市外居住者を含む就業者数)(製造業、卸売・小売業)	3,556人 (平成27年)	3,046人 (令和2年)	△510人	3,734人	D	
市内事業所製造品出荷額等及び年間商品販売額	87,698百万円 (平成30年)	74,360百万円 (令和3年)	△13,338百万円	92,083百万円	D	
立地企業及び事業所の増加・拡充件数(累計)	13件 (令和元年度)	15件 (令和7年度)	2件	18件	C	平成27年度からの累計

[具体的な施策]

- 指導団体の育成・強化
- 企業立地と雇用の拡大の促進
- 中小商工業者の経営支援の推進
- 農商工連携、経済交流と販路拡大の促進

(4) 観光・リゾートの振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
年間観光入込客数	266.1万人 (令和元年)	282.3万人 (令和7年)	16.2万人	300万人	B	
年間宿泊者数	69.0万人 (令和元年)	79.4万人 (令和7年)	10.4万人	80万人	B	
観光地域づくり候補法人 (候補DMO)の取扱件数	4,273人 (令和元年度)	3,466人 (令和7年度)	△807人	8,500人	D	
外国人宿泊者数	5,159人 (令和元年)	7,716人 (令和7年)	2,557人	6,817人	A	
里のMUJIみんなみの 里、鴨川オーシャンパーク 入込客数	490千人 (令和元年度)	684千人 (令和7年度)	194千人	650千人	A	

[具体的な施策]

- 観光振興施策全般の総合的な推進
- 観光イベント等の充実
- 地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信
- インバウンドの推進
- スポーツコミッションによる地域活性化の推進
- 観光・交流資源の整備充実
- 受入れ体制の強化
- 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致

(5) 医療・福祉産業の振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
鴨川版CCRC関連施設の 立地数(累計)	0施設 (令和元年度)	0施設 (令和7年度)	0施設	2施設	D	平成27年度からの累計
医療・福祉人材養成人数 (市支援分)(累計)	232人 (令和元年度)	395人 (令和7年度)	163人	461人	B	

[具体的な施策]

- 医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充
- 医療・福祉分野における人材の確保
- 医療・福祉分野における地域での連携の強化

(6) 雇用対策の推進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
市民の就業率	55.5% (平成27年)	54.7% (令和2年)	△0.8%	58.3%	D	
ふるさとハローワークの 紹介による就職者数(延べ 数・累計)	1,347人 (令和元年度)	2,942人 (令和7年度)	1,595人	1,414人	A	
市内若年者(15歳以上34 歳以下)就業者数	3,540人 (平成27年)	3,256人 (令和2年)	△284人	3,717人	D	

[具体的な施策]

- 雇用相談の充実
- 多様なニーズに即したきめ細やかな就労情報の提供
- 企業立地と雇用の拡大の促進

4 とともに学び未来を育む教育文化のまち

(1) 学校教育の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	93.4% (令和元年度)	89.3% (令和7年度)	△4.1%	100%	D	
「お子さんは認定こども園での生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	96.5% (令和元年度)	97.2% (令和7年度)	0.7%	100%	C	
授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合（小学校6年生・月曜日から金曜日）	35.2% (令和元年度)	41.2% (令和7年度)	6.0%	50.0%	C	
学校給食1人1食当たりの残さい量	95g (令和元年4月から7月の平均)	78.5g (令和7年4月から令和8年3月の平均)	△16.5g	90g	A	

[具体的な施策]

- ☐ 幼児教育の充実
- ☐ 学校施設の改修
- ☐ 高等教育との連携強化
- ☐ 義務教育の充実
- ☐ 学校給食の充実

(2) 生涯学習の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
公民館教室（主催事業）の年間参加者数（延べ数）	6,884人 (令和元年度)	3,978人 (令和7年度)	△2,906人	6,860人	D	減少率を抑制
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数（延べ数）	552人 (令和元年度)	349人 (令和7年度)	△203人	560人	D	
生涯学習ボランティア登録者数（延べ数）	58人 (令和元年度)	84人 (令和7年度)	26人	60人	A	
図書館個人貸出登録者数	9,137人 (令和元年度)	9,905人 (令和7年度)	768人	9,221人	A	

[具体的な施策]

- ☐ 多彩な学習活動の促進
- ☐ 社会教育関係施設の整備充実
- ☐ 社会教育団体への補助事業
- ☐ 読書・学習環境の充実

(3) 青少年の健全育成

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
市内青少年育成団体が主催する青少年育成事業への児童の年間参加者数（延べ数）	348人 (令和元年度)	150人 (令和7年度)	△198人	320人	D	減少率を抑制
土曜スクール（放課後子ども教室）での活動に満足した参加児童の割合	98.7% (令和元年度)	99.0% (令和7年度)	0.3%	100%	B	

[具体的な施策]

- ☐ 啓発活動の推進
- ☐ 青少年育成団体活動の活性化及び地域との連携強化

(4) 文化の振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
文化芸術団体の年間活動人数(延べ数)	1,931人 (令和元年度)	949人 (令和7年度)	△982人	2,000人	D	
文化祭、市民音楽祭、公民館まつり等の内容に満足した市民の割合(アンケート)	89.0% (令和元年度)	95.6% (令和7年度)	6.6%	95.0%	A	
郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	1,869人 (令和元年度)	4,850人 (令和7年度)	2,981人	4,600人	A	平成30年度 3,615人
展覧会・講座・見学会の内容に満足した参加者の割合(参加者アンケート)	66.0% (令和元年度)	98.7% (令和7年度)	32.7%	75.0%	A	

[具体的な施策]

- 文化・芸術の振興
- 文化施設の管理運営
- 歴史・文化の保全と活用

(5) スポーツの振興

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
総合運動施設の年間利用者数(延べ数)	8万人 (令和元年度)	13.8万人 (令和7年度)	5.8万人	10万人	A	
鴨川オーシャンスポーツクラブの会員数	109人 (令和元年度)	158人 (令和7年度)	49人	160人	B	
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロスポーツ団体の年間団体数	3団体 (令和元年度)	6団体 (令和7年度)	3団体	6団体	A	

[具体的な施策]

- 市民のスポーツ振興事業
- スポーツ推進委員によるスポーツの指導、普及活動
- スポーツコミッションによる地域活性化の推進
- 2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした関連合宿等の誘致
- (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進
- 総合運動施設の整備
- 社会体育施設の整備
- 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致

(6) 国際交流・地域間交流の推進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	10人 (令和元年度)	12人 (令和7年度)	2人	12人	A	
多文化共生を支える人数	9人 (令和元年度)	20人 (令和7年度)	11人	15人	A	
国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数(延べ数)	108人 (令和元年度)	73人 (令和7年度)	△35人	123人	D	

[具体的な施策]

- 国際化の推進
- 多文化共生の推進
- 国際姉妹都市等との交流の促進

5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

(1) 保健・医療の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
特定健診の受診率	29.4% (平成30年度)	29.6% (令和6年度)	0.2%	60.0%	C	
特定健診受診者に占めるメタボリックシンドローム該当者の割合	男性 25.4% 女性 7.5% (平成30年度)	男性 26.3% 女性 8.8% (令和6年度)	0.9% 1.3%	男性 5.5% 女性 5.8%	D	
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合(まちづくりアンケート調査)	36.0% (令和元年度)	34.6% (令和6年度)	△1.4%	増加	D	
福祉総合相談センター新規相談受付件数	564件 (令和元年度)	656件 (令和7年度)	92件	564件	A	現状維持
自分が健康だと思う市民の割合(高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査)	40～64歳 82.6% (令和元年度)	40～69歳 75.8% (令和6年度)	—	40～64歳 85.7%	—	令和6年度における対象年齢への市民アンケートは行わなかったため、健康福祉推進計画に係る市民アンケート結果を掲載

[具体的な施策]

- 健康福祉施策全般の総合的な推進
- 地域における健康づくり組織の育成・支援
- 市立国保病院の充実
- 保健・医療等に関する情報ネットワークの構築
- 保健サービスの充実
- 地域医療環境の充実
- 医療・福祉分野における人材の確保

(2) 地域福祉の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
見守りネットワーク事業協定を締結した事業所数(累計)	16事業所 (令和元年度)	24事業所 (令和7年度)	8事業所	22事業所	A	協定締結開始当初(平成25年度)からの累計
福祉関連ボランティア登録者数	548人 (令和元年度)	466人 (令和7年度)	△82人	520人	D	減少率を抑制

[具体的な施策]

- ふれあい・ささえあいのネットワークの形成

(3) 子育て支援の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
合計特殊出生率	1.23人 (令和元年)	1.22人 (令和6年)	△0.01人	1.80人	D	
子育て支援室の年間利用者数(延べ数)	10,226人 (令和元年度)	5,481人 (令和7年度)	△4,745人	6,108人	D	減少率を抑制
学童保育を利用した児童数	386人 (令和元年度)	422人 (令和7年度)	36人	217人	A	減少率を抑制

「子どもが欲しいと思う」市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	71.7% （令和元年度）	81.0% （令和6年度）	9.3%	80.0%	A	
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思ふ市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	58.7% （令和元年度）	67.7% （令和6年度）	9.0%	減少	D	

〔具体的な施策〕

- 子ども・子育て支援施策全般の総合的な推進
- 教育・保育サービスの充実
- 地域子育て支援の充実
- 子育て家庭への経済的な支援の推進

（４）高齢者施策の充実

項目	基準値 （基準年次）	実績 （時点）	基準値からの増減	目標値 （令和7年度）	達成度	備考
高齢者に占める要介護認定者数の割合	19.5% （令和元年度）	20.8% （令和7年度）	1.3%	21.3%	A	増加率を抑制
生活支援・介護予防サポーターの登録（育成）人数	197人 （令和元年度）	158人 （令和6年度）	△39人	250人	D	
シルバー人材センターの会員数	208人 （令和元年度）	179人 （令和7年度）	△29人	210人	D	
自分が健康だと思ふ市民の割合（高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査）	一般高齢者 76.2% （令和元年度）	一般高齢者 76.4% （令和7年度）	0.2%	一般高齢者 78.5%	C	

〔具体的な施策〕

- 高齢者福祉等施策全般の総合的な推進
- 介護予防の推進
- 地域包括支援センターの推進
- 在宅医療・介護連携の推進
- 生活支援の充実
- 認知症高齢者支援の充実
- ひとり暮らし高齢者の支援
- 配食サービスの促進
- 高齢者の生きがいづくり活動の促進
- 敬老事業の促進

（５）障害者施策の充実

項目	基準値 （基準年次）	実績 （時点）	基準値からの増減	目標値 （令和7年度）	達成度	備考
グループホームの利用者数	52人 （令和元年度）	55人 （令和7年度）	3人	55人	A	
地域活動支援センターⅠ型の年間相談件数（延べ数）	264件 （令和元年度）	538件 （令和6年度）	274件	442件	A	
公共施設の安全性（段差解消や手すりの使いやすさ）に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	44.2% （令和元年度）	43.3% （令和6年度）	△0.9%	減少 （改善）	A	
障害児通所支援施設数	1施設 （令和元年度）	3施設 （令和7年度）	2施設	2施設	A	

〔具体的な施策〕

- 障害者関連施策全般の総合的な推進
- 総合相談体制の整備
- 障害者の経済的支援の推進
- 障害者の社会参加の促進

(6) 社会保障の充実

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
生活保護からの自立世帯数 (累計)	30 世帯 (令和元年度)	91 世帯 (令和7年度)	61 世帯	68 世帯	A	平成 28 年度 からの累計
人間ドック助成件数 (国民 健康保険)	269 件 (令和元年度)	213 件 (令和7年度)	△56 件	310 件	D	
人間ドック助成件数 (後期 高齢者医療)	52 件 (令和元年度)	90 件 (令和7年度)	38 件	70 件	A	
ジェネリック医薬品普及率	73.1% (令和元年度)	83.0% (令和7年度)	9.9%	78%	A	

[具体的な施策]

- 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用
- 医療費の適正化と健康増進施策の充実
- 各種医療給付事業の周知及び適正運用

6 みんなが主役となる協働・自立のまち

(1) 地域コミュニティの維持・強化の促進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
自治組織加入率	57.4% (令和2年度)	51.1% (令和7年度)	△6.3%	57.4%	D	現状維持
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数(累計)	11組 (令和元年度)	17組 (令和7年度)	6組	16組	A	平成27年度からの累計(市内に居宅を構えた組数)
若年層(40代以下)の移住者数(増加分)(累計)	—	293人※	293人	200人	A	令和3年度からの累計※実績はふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
熟年層・高齢者(50～70代)の移住者数(増加分)(累計)	—	128人※	128人	100人	A	同上

[具体的な施策]

- 自治組織の強化
- 地域コミュニティ施設等の充実
- 結婚支援の充実
- 過疎地域における活性化施策の総合的な推進
- 移住定住の促進
- 鴨川版C C R C構想の推進

(2) 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「市政情報の発信及び市民からの意見聴取」に満足する市民の割合(まちづくりアンケート調査)	27.6% (令和元年度)	32.4% (令和6年度)	4.8%	31.8%	A	
新たにまちづくり支援補助金を活用した団体数(累計)	33団体 (令和2年度)	41団体 (令和7年度)	8団体	58団体	C	制度開始当初(平成22年度)からの累計
「市民と行政との協力によるまちづくりの推進」に満足する市民の割合(まちづくりアンケート調査)	15.4% (令和元年度)	17.4% (令和6年度)	2.0%	17.9%	B	

[具体的な施策]

- 広報・広聴活動の推進
- 情報公開・個人情報保護の推進
- 行政協力体制の整備
- 市民活動の支援
- 民間団体による公益的活動への支援
- 市民参加機会の拡充

(3) 男女共同参画社会の形成

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合(男女共同参画に関する市民意識調査)	19.2% (令和2年度)	23.7% (令和7年度)	4.5%	25.0%	B	
DV被害者のうち「誰にも相談しなかった」と回答した市民の割合(男女共同参画に関する市民意識調査)	49.2% (令和2年度)	61.8% (令和7年度)	12.6%	40.0%	D	

[具体的な施策]

- 男女共同参画施策の総合的な推進
- 男女共同参画に関する市民啓発の推進
- DV被害者の相談・支援の推進
- 性的少数者に対する配慮の取組の推進

(4) 効率的な自治体経営の推進

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「行財政運営の効率化及び健全化」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	22.0% (令和元年度)	28.1% (令和6年度)	6.1%	19.8%	D	
将来負担比率	97.7% (平成30年度)	74.8% (令和6年度)	△22.9%	97.7%	A	
ふるさと納税額(災害支援寄附金を除く)	360,417 千円 (令和元年度)	611,073 千円 (令和7年度)	250,656 千円	400,000 千円	A	
学校跡地等遊休施設(22施設)のうち活用方策等を決定した施設数(累計)	6 施設 (令和元年度)	20 施設 (令和7年度)	14 施設	22 施設	B	平成25年度からの累計

[具体的な施策]

- ファシリティマネジメントの推進
- 行政サービスの利便性向上
- ふるさと納税の推進
- 新たな財源の確保
- 人材管理の適正化の推進
- 人材育成の推進
- 行政改革及び健全な財政運営の推進
- 情報化による事務事業の効率化
- 基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進
- 地域情報化の推進
- 旅券の交付
- 広域行政の推進
- 総合計画の推進

第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と重要業績評価指標

(K P I)

1 しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
雇用創出数(累計)	—	16人※ (令和7年度)	16人	300人 (累増)	C	※実績は企業立地又は拡充支援分
人口に占める就業者の割合(15歳以上)	55.5% (平成27年)	54.7% (令和2年)	△0.8%	60.5% (5%増)	D	
市内企業の付加価値額	55,672百万円 (平成28年)	58,665百万円 (令和3年)	2,993百万円	56,666百万円	A	

(2) 重要業績評価指標 (K P I)

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	46.1% (令和元年度)	52.4% (令和6年度)	6.3%	41.5%	D	
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	61.2% (令和元年度)	67.4% (令和6年度)	6.2%	減少 (改善)	D	
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	33.2% (令和元年度)	40.0% (令和6年度)	6.8%	減少 (改善)	D	
住宅用省エネルギー等設備の申請基数(累計)	102件 (令和元年度)	229件 (令和7年度)	127件	212件	A	平成26年度からの累計
認定新規就農者数(累計)	8人 (令和元年度)	16人 (令和7年度)	8人	13人	A	平成27年度からの累計
新規就漁者数(累計)	1人 (令和元年度)	24人 (令和7年度)	23人	6人	A	平成27年度からの累計 船員手帳新規交付件数
立地企業及び事業所の増加・拡充件数(累計)	13件 (令和元年度)	15件 (令和7年度)	2件	18件	C	平成27年度からの累計
里のM U J I みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	490千人 (令和元年度)	684千人 (令和7年度)	194千人	650千人	A	
ふるさと納税額(災害支援寄附金を除く)	360,417千円 (令和元年度)	611,073千円 (令和7年度)	250,656千円	400,000千円	A	
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合(まちづくりアンケート調査)	36.0% (令和元年度)	34.6% (令和6年度)	△1.4%	増加	D	

[具体的な施策]

- 幹線市道の整備
- 生活交通の維持確保
- 持続的発展が可能な営農環境の創出
- 有害鳥獣対策の強化
- 畜産経営の安定化
- 水産物の高付加価値化と販売促進
- 中小商工業者の経営支援の推進
- 農商工連携、経済交流と販路拡大の促進
- 医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充
- 多様なニーズに即したきめ細やかな就労情報の提供
- ふるさと納税の推進
- 地域公共交通網の維持確保
- 地球温暖化対策の推進
- 農産物の高付加価値化と販売促進
- 都市農村交流事業の展開
- 水産業の持続的な発展
- 指導団体の育成・強化
- 企業立地と雇用の拡大の促進
- 観光・交流資源の整備充実
- 雇用相談の充実
- 市立国保病院の充実

2 ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
転入者数	—	422 人※ (令和7年度)	422 人	300 人累増	A	※実績はふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
転出者数	—	△35 人※ (令和7年度)	△35 人	200 人累減	C	※実績は、雇用創出数に1世帯当たり人員2.2人(令和2年国勢調査)を乗じた数値
観光入込客数(総合戦略分)	—	227 千人※ (令和7年度)	227 千人	170 千人増	A	※実績は中間支援組織の取扱件数、外国人宿泊者数、総合運動施設(市外利用者)、みんなみの里及び鴨川オーシャンパークの増加分の合算

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
住宅の耐震化率	53.4% (平成28年3月)	54.0% (令和4年1月)	0.6%	95.0%	C	
観光地域づくり候補法人(候補DMO)の取扱件数	4,273 人 (令和元年度)	3,466 人 (令和7年度)	△807 人	8,500 人	D	
外国人宿泊者数	5,159 人 (令和元年)	7,716 人 (令和7年)	2,557 人	6,817 人	A	
鴨川版CCRC立地箇所数(累計)	0箇所 (令和元年度)	0施設 (令和7年度)	0施設	2施設	D	
医療・福祉人材養成数(市支援分)(累計)	232 人 (令和元年度)	395 人 (令和7年度)	163 人	461 人	B	
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	3団体 (令和元年度)	6団体 (令和7年度)	3団体	6団体	A	
総合運動施設(多目的施設を含む)の年間利用者数	8万人 (令和元年度)	13.8万人 (令和7年度)	5.8万人	10万人	A	
若年層(40代以下)の移住者数(増加分)(累計)	—	293 人※	293 人	200 人	A	令和3年度からの累計※実績はふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
熟年層・高齢者(50～70代)の移住者数(増加分)(累計)	—	129 人※	129 人	100 人	A	

[具体的な施策]

- 安全で快適な住まいづくりの促進
- 2020 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした関連合宿等の誘致
- 受入れ体制の強化
- スポーツコミッションによる地域活性化の推進
- 多彩な学習活動の促進
- 文化施設の管理運営
- (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進
- 総合運動施設の整備
- 過疎地域における活性化施策の総合的な推進
- 鴨川版C C R C構想の推進
- 都市農村交流事業の展開
- インバウンドの推進
- 医療・福祉分野における人材の確保
- 社会教育関連施設の整備充実
- 観光・交流資源の整備充実
- 千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致
- 移住定住の促進

3 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
合計特殊出生率	1.23 人 (令和元年)	1.22 人 (令和6年)	△0.01 人	1.80 人	D	
結婚希望実績指標	—	32.6% (令和6年度)	—	80.0%	C	まちづくりアンケートの「結婚を希望する人の割合」
満足度 ・保育サービス、施設 ・子育て支援施策 ・若年代(10～40代)の定住意向	26.4% 25.4% 70.2% (令和元年度)	25.8% 24.2% 57.8% (令和6年度)	△0.6% △1.2% △12.4%	50.0% 30.0% 80.0%	D D D	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値から の増減	目標値 (令和7年度)	達成度	備考
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しんでいる」と回答した保護者の割合(保護者アンケート)	93.4% (令和元年度)	89.3% (令和7年度)	△4.1%	100%	D	
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)	552 人 (令和元年度)	349 人 (令和7年度)	△203 人	560 人	D	
展覧会・講座・見学会の内容に満足した参加者の割合(参加者アンケート)	66.0% (令和元年度)	98.7% (令和7年度)	32.7%	75.0%	A	
子育て支援センターの年間利用者数(延べ数)	10,226 人 (令和元年度)	5,481 人 (令和7年度)	△4,745 人	6,108 人	D	減少率を抑制
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合(結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査)	58.7% (令和元年度)	67.7% (令和6年度)	9.0%	減少	D	
障害児通所支援施設数	1 施設 (令和元年度)	3 施設 (令和7年度)	2 施設	2 施設	A	
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数(累計)	11 組 (令和元年度)	17 組 (令和7年度)	6 組	16 組	A	平成27年度からの累計(市内に居宅を構えた組数)
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合(男女共同参画に関する市民意識調査)	19.2% (令和2年度)	23.7% (令和7年度)	4.5%	25.0%	B	

[具体的な施策]

- 義務教育の充実
- 多彩な学習活動の促進
- 歴史・文化の保全と活用
- 教育・保育サービスの充実
- 子育て家庭への経済的な支援の推進
- 結婚支援の充実
- 幼児教育の充実
- 青少年育成団体活動の活性化及び地域との連携強化
- 保健サービスの充実
- 地域子育て支援の充実
- 障害者の社会参加の促進
- 男女共同参画に関する市民啓発の推進

4 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和 7 年度)	達成度	備考
平均寿命	男性 80.8 歳 女性 86.7 歳 (平成 27 年)	男性 80.9 歳 女性 87.1 歳 (令和 2 年)	0.1 歳 0.4 歳	延伸	C	
健康寿命	65 歳の 平均自立期間 男性 17.87 歳 女性 20.29 歳 (平成 28 年)	男性 17.65 歳 女性 20.50 歳 (令和 4 年)	男性△0.22 歳 女性 0.21 歳	延伸	D	
満足度 ・地区コミュニティ施設や地域活動	22.4% (令和元年度)	21.3% (令和 6 年度)	△1.1%	40.0%	D	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

項 目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和 7 年度)	達成度	備考
福祉総合相談センター新規相談受付件数	564 件 (令和元年度)	656 件 (令和 7 年度)	92 件	564 件	A	現状維持
自分が健康だと思う市民の割合(高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査)	40～64 歳 82.6% (令和元年度)	40～69 歳 75.8% (令和 6 年度)	—	40～64 歳 85.7%	—	令和 6 年度における対象年齢への市民アンケートは行わなかったため、健康福祉推進計画に係る市民アンケート結果を掲載
見守りネットワーク事業協定を締結した事業所数(累計)	16 事業所 (令和元年度)	24 事業所 (令和 7 年度)	8 事業所	22 事業所	A	協定締結開始当初(平成 25 年度)からの累計
高齢者に占める要介護認定者の割合	19.5% (令和元年度)	20.8% (令和 7 年度)	1.3%	21.3%	A	増加率を抑制
自分が健康だと思う市民の割合(高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査)	一般高齢者 76.2% (令和元年度)	一般高齢者 76.4% (令和 7 年度)	0.2%	一般高齢者 78.5%	C	
自治組織への加入率	57.4% (令和 2 年度)	51.1% (令和 7 年度)	△6.3%	57.4%	D	現状維持
新たにまちづくり支援補助金を活用した団体数(累計)	33 団体 (令和 2 年度)	41 団体 (令和 7 年度)	8 団体	58 団体	C	制度開始当初(平成 22 年度)からの累計
学校跡地等遊休施設(22 施設)のうち活用方策等を定めた施設数	6 施設 (令和元年度)	20 施設 (令和 7 年度)	14 施設	22 施設	B	平成 25 年度からの累計

[具体的な施策]

- 安全で快適な住まいづくりの促進
- 生活交通の維持確保
- 多彩な学習活動の促進
- 総合運動施設の整備
- 保健・医療等に関する情報ネットワークの構築
- ふれあい・ささえあいのネットワークの形成
- ひとり暮らしの高齢者の支援
- 障害者の社会参加の促進
- 過疎地域における活性化施策の総合的な推進
- ファシリティマネジメントの推進
- 地域公共交通網の維持確保
- 防災対策の強化
- 保健サービスの充実
- 地域における健康づくり組織の育成・支援
- 地域包括支援センターの推進
- 介護予防の推進
- 高齢者の生きがいづくり活動の促進
- 自治組織の強化
- 市民活動の支援